

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMDC

コード番号 4483 URL <https://www.jmdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 松島 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 山元 雄太

TEL 03-5733-5010

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日 2022年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,814	30.1	4,800	29.9	4,785	31.6	3,253	31.4	3,258	31.6	3,259	31.7
2021年3月期	16,771	37.9	3,695	66.8	3,636	66.9	2,476	62.0	2,476	62.0	2,474	61.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	57.94	54.35	11.0	8.0	22.0
2021年3月期	46.54	43.48	17.5	12.5	22.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

EBITDA 2022年3月期 6,411百万円 (31.7%) 2021年3月期 4,867百万円 (50.0%)

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算出しております。  
2. EBITDA : 営業利益+減価償却費及び償却費土その他の収益・費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	62,064	31,176	31,181	50.2	551.37
2021年3月期	58,264	28,250	28,250	48.5	504.59

(注) 2022年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,808	△8,101	△2,414	13,192
2021年3月期	3,176	△9,078	18,107	19,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	565	17.3	1.9
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、0円から10円に変更しております。詳細については、本日(2022年5月10日)公表いたしました「剰余金の配当(初配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	26.1	6,000	25.0	6,000	25.4	4,000	23.0	4,000	22.7	69.73

(参考) EBITDA 2023年3月期通期 8,000百万円 (24.8%)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	56,514,208株	2021年3月期	55,935,808株
② 期末自己株式数	2022年3月期	497株	2021年3月期	366株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	56,244,379株	2021年3月期	53,202,450株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,026	27.0	1,621	47.6	1,700	64.2	1,211	65.0
2021年3月期	6,318	32.9	1,098	24.9	1,035	24.7	734	37.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	21.54	20.20
2021年3月期	13.80	12.89

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出してあります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,388	29,273	70.7	517.60
2021年3月期	42,475	27,835	65.5	497.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,251百万円 2021年3月期 27,809百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については添付資料の4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書 .....	6
(3) 連結包括利益計算書 .....	7
(4) 連結持分変動計算書 .....	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社は、「データとICTの力で、持続可能なヘルスケアシステムを実現する」ことを目指して、日本のヘルスケア業界の多様なデータを結集し、社会に還元することを通じて、生活者の健康増進や医療プロバイダーの価値向上・業務最適化を支援しております。

ヘルスビッグデータセグメントは、健康保険組合を中心とした保険者の保健事業を推進するため、保険者が保有するデータの分析サービスの他、当社開発のPHRサービスを提供しております。また、医療機関に対しても医療データ分析サービス、診療報酬ファクタリングサービスの他、薬剤DBの提供等を行っております。さらに、こうした業務の付帯として受領した匿名加工情報をデータベース化し、学術・産業利用を進めております。

遠隔医療セグメントは、放射線診断専門医が不足している医療機関と契約読影医を遠隔読影システムでつなぐマッチングサービスの他、医療機関と放射線診断専門医をクラウドでつなぎ、遠隔での画像診断を可能としたASPサービスを提供しております。

調剤薬局支援セグメントは、保険薬局に対してレセコン及び電子薬歴システムなどのシステム開発・販売事業を行う他、自らも調剤薬局を運営する中で、自社システムのオペレーションテストを実施しております。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響は前連結会計年度に引き続き限定的でありました。

(当期の業績)

(単位：百万円)

区 分	第8期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第9期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減
売上収益	16,771		21,814		+5,042 +30.1%
営業利益	3,695		4,800		+1,105 +29.9%
EBITDA(マージン)	4,867 (29.0%)		6,411 (29.4%)		+1,543 +31.7%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

区 分	第8期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第9期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減
ヘルスビッグ データ	セグメント売上収益	10,193	14,019		+3,826 +37.5%
	セグメント利益(率)	3,647 (35.8%)	4,859 (34.7%)		+1,212 +33.2%
遠隔医療	セグメント売上収益	4,046	4,441		+394 +9.8%
	セグメント利益(率)	1,224 (30.3%)	1,515 (34.1%)		+290 +23.7%
調剤薬局支援	セグメント売上収益	2,692	3,582		+889 +33.0%
	セグメント利益(率)	371 (13.8%)	432 (12.1%)		+60 +16.3%
調整額	セグメント売上収益	△160	△228		△67 +42.2%
	セグメント利益	△376	△395		△19 +5.1%
合計	売上収益	16,771	21,814		+5,042 +30.1%
	EBITDA(マージン)	4,867 (29.0%)	6,411 (29.4%)		+1,543 +31.7%

(注) 当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、EBITDAがあります。当社グループは、EBITDAを用いて各セグメントの業績を測定しており、当社グループの業績評価をより効果的に行うために有用かつ必要な指標であると考えております。EBITDA及びEBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA : 営業利益+減価償却費及び償却費土その他の収益・費用
- ・ EBITDAマージン : EBITDA/売上収益×100

当連結会計年度において、オムロン株式会社が当社の2022年2月14日時点の発行済み株式総数の33.0%を取得し、当社の筆頭株主（その他の関係会社）となっております。また、当社は、オムロン株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、ヘルスデータプラットフォームの強化、予防ソリューションの開発、当社グループの海外事業展開の加速、デバイス・サービスのクロスセル等の実施を目指すこととしております。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

[ヘルスビッグデータ]

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による対面営業の抑制等のマイナス要因がみられましたが、その中でも事業は拡大を続けております。

取引先健康保険組合数、当社開発の健康情報プラットフォーム「PeppUp」（ペップアップ）の発行ID数、製薬企業及び保険会社での1顧客あたりの年間取引額のすべてが前年同期比ベースで増加しております。

Pe p U p に関しては、ウェアラブルデータを活用したメンタル疾患予兆検知アルゴリズムに関する論文を発表する等、当社が有する大規模データベースの研究及び実用化に向けた取り組みを進めております。

一方で、データの量及び種類の増加等による将来の成長に向けて、引き続き人件費を中心に積極的な先行投資を実施しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は、14,019百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は4,859百万円となりました。

#### [遠隔医療]

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大による来院自粛に伴う医療機関あたりの画像診断依頼の減少の影響が続いておりますが、前年同期比では緩やかに回復しております。2021年12月に日本で初めて薬事承認を取得した、胸部X線肺炎検出AIエンジン（COVID-19）を、人工知能エンジンプラットフォーム「AI-RAD」上で提供開始しております。

また、上記以外の複数のエンジンの開発を続けているほか、中国での事業展開を本格化するための準備等、事業拡大のための施策は引き続き進めております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は、4,441百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は1,515百万円となりました。

#### [調剤薬局支援]

当連結会計年度においては、既存顧客の買換え（リプレース）需要を確保しつつ、新規顧客の開拓に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による医療機関への来院控えに伴う調剤薬局の利用頻度の低下に起因する、自社で営む調剤薬局の売上減少及び顧客調剤薬局の投資抑制の影響は引き続き受けておりますが、次世代の電子薬歴レセコン一体型システム「P-CUBE n」の販売開始と、同業事業者が当社グループに加入したことで事業規模を拡大しております。この結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は、3,582百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は432百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は21,814百万円、営業利益は4,800百万円、EBITDAは6,411百万円の増収増益となりました。なお、EBITDAから営業利益への調整は以下のとおりであります。

(EBITDAから営業利益への調整表)

(単位：百万円)

	第8期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第9期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
EBITDA	4,867	6,411
減価償却費及び償却費	△1,168	△1,669
その他の収益	20	135
その他の費用	△23	△76
営業利益	3,695	4,800

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ3,800百万円増加し62,064百万円となりました。主な変動として、新規連結子会社の取得等に伴いのれんが4,901百万円、事業拡大に伴い営業債権及びその他の債権が1,530百万円、その他の金融資産が2,409百万円それぞれ増加しております。一方で、借入金の返済及び投資の結果現金及び現金同等物が6,705百万円減少しております。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ873百万円増加し30,887百万円となりました。主な変動として、借入金の返済と新規の借入を実施したことにより、流動負債の借入金が2,511百万円減少する一方で、非流動負債の借入金が795百万円の増加となったこと、及び調剤薬局支援セグメントにおいて同業事業者が当社グループに加入したこと等により流動負債の契約負債が482百万円、非流動負債の契約負債が985百万円それぞれ増加しております。なお、契約負債は、前連結会計年度まで「その他の流動負債」に含めておりましたが、重要性が増したことによって見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記しており、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

### (資本)

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末と比べ2,926百万円増加し31,176百万円となりました。主な変動として、当期利益の計上3,253百万円及び企業結合による変動△559百万円が発生しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,705百万円減少し、13,192百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ631百万円増加し3,808百万円となりました。これは主に、税引前利益を4,785百万円、減価償却費及び償却費を1,669百万円計上した一方で、事業拡大に伴う営業債権及びその他の債権の増加額1,336百万円、法人所得税の支払額1,387百万円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ977百万円減少の8,101百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,327百万円、貸付けによる支出2,310百万円を計上したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,414百万円（前連結会計年度は18,107百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,622百万円を計上したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の業績については、増収増益を見込んでおります。

## ① ヘルスビッグデータ

ヘルスケアに係る様々なプレーヤーに対して、データ利活用サービスの幅を拡げ、提供できる付加価値をあげていくことにより、業績の拡大を見込んでおります。一方で、日本のヘルスケアの主要な領域においてデータ環境の構築を進めていくため、将来の成長に向けた積極的な先行投資は継続してまいります。

## ② 遠隔医療

新型コロナウイルス感染症の影響からの復調と、医療機関における遠隔読影ニーズを捉えていくことで、引き続き堅調に業績が拡大することを見込んでおります。

## ③ 調剤薬局支援

グループ内のシナジーを活用し、販売強化を図っていくことで、業績の拡大を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、ヘルスビッグデータセグメントについては健康保険組合・医療機関等に対する訪問抑制により営業活動が鈍化すること、及び医療ビッグデータにおけるアドホック販売（個別の要望事項に対して必要なデータを抽出・分析するサービス）の需要が一時的に抑制されることが当社グループの業績に影響を与えると見込んでおります。遠隔医療セグメントにおいては新型コロナウイルス感染症以外の患者の来院控え、及び健康診断の受診控えによる画像診断依頼の減少が当社グループの業績に影響を与えると見込んでおります。調剤薬局支援セグメントにおいては医療機関への来院控えに伴う調剤薬局への利用頻度の低下が、自社で営む調剤薬局の業績に影響を与えると見込んでおります。上記の業績見通しは、これらが業績に与える影響を見込んで算出しております。

当社グループの連結業績としては、売上収益は27,500百万円（対前期+5,685百万円）、営業利益は6,000百万円（対前期+1,199百万円）、税引前利益は6,000百万円（対前期+1,214百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,000百万円（対前期+741百万円）を見込んでおります。また、当社が重要な経営指標として位置付けているEBITDAは8,000百万円（対前期+1,588百万円）を見込んでおります。

上記の見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、今後の状況の変化や、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により大きく変動し、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2019年3月期から従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,898	13,192
営業債権及びその他の債権	7,753	9,283
その他の金融資産	152	2,561
棚卸資産	220	248
その他の流動資産	336	693
流動資産合計	28,360	25,979
非流動資産		
有形固定資産	8,186	8,420
のれん	14,508	19,409
無形資産	4,904	5,176
その他の金融資産	1,132	1,298
繰延税金資産	975	1,637
その他の非流動資産	196	141
非流動資産合計	29,903	36,084
資産合計	58,264	62,064
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
借入金	3,288	777
営業債務及びその他の債務	5,842	6,182
リース負債	621	689
未払法人所得税	768	999
引当金	8	—
契約負債	1,360	1,843
その他の流動負債	743	1,140
流動負債合計	12,634	11,633
非流動負債		
借入金	10,133	10,928
リース負債	5,411	5,401
退職給付に係る負債	250	319
引当金	190	276
繰延税金負債	818	769
契約負債	574	1,560
非流動負債合計	17,379	19,254
負債合計	30,013	30,887
資本		
資本金	8,971	9,091
資本剰余金	12,932	12,483
自己株式	△1	△2
その他の資本の構成要素	23	17
利益剰余金	6,323	9,591
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,250	31,181
非支配持分	—	△5
資本合計	28,250	31,176
負債及び資本合計	58,264	62,064

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	16,771	21,814
売上原価	7,152	9,225
売上総利益	9,619	12,589
販売費及び一般管理費	5,920	7,847
その他の収益	20	135
その他の費用	23	76
営業利益	3,695	4,800
金融収益	34	46
金融費用	93	62
税引前利益	3,636	4,785
法人所得税費用	1,160	1,532
当期利益	2,476	3,253
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,476	3,258
非支配持分	—	△5
当期利益	2,476	3,253
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	46.54	57.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	43.48	54.35

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	2,476	3,253
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	3
確定給付制度の再測定	△1	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	△0	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△1	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1	△2
税引後その他の包括利益	△2	6
当期包括利益	2,474	3,259
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	2,474	3,265
非支配持分	—	△5
当期包括利益	2,474	3,259

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			確定給付制度の再測定
				在外営業活動体の外貨換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
2020年4月1日時点の残高	3,412	5,842	△0	△0	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1	1	△1	△1
当期包括利益合計	—	—	—	△1	1	△1	△1
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	202	211	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	0	—	—	—	—	—
新株の発行	5,357	5,324	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—
企業結合による変動	—	5,147	—	—	—	—	—
共通支配下の企業結合による影響	—	△3,593	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△1	—	1
所有者との取引額合計	5,559	7,090	△1	—	△1	—	1
2021年3月31日時点の残高	8,971	12,932	△1	△2	—	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				合計
	新株予約権	合計	利益剰余金	合計	
2020年4月1日時点の残高	20	20	3,847	13,123	13,123
当期利益	—	—	2,476	2,476	2,476
その他の包括利益	—	△2	—	△2	△2
当期包括利益合計	—	△2	2,476	2,474	2,474
新株予約権の発行	8	8	—	8	8
株式に基づく報酬取引	8	8	—	8	8
新株予約権の行使	△11	△11	—	401	401
新株予約権の失効	△0	△0	—	—	—
新株の発行	—	—	—	10,682	10,682
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
企業結合による変動	—	—	—	5,147	5,147
共通支配下の企業結合による影響	—	—	—	△3,593	△3,593
利益剰余金への振替	—	0	△0	—	—
所有者との取引額合計	5	5	△0	12,653	12,653
2021年3月31日時点の残高	25	23	6,323	28,250	28,250

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の外貨換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2021年4月1日時点の残高	8,971	12,932	△1	△2	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2	3	5
当期包括利益合計	—	—	—	△2	3	5
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	120	111	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
企業結合による変動	—	△560	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△3	△5
所有者との取引額合計	120	△449	△0	—	△3	△5
2022年3月31日時点の残高	9,091	12,483	△2	△4	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計	利益剰余金			
2021年4月1日時点の残高	25	23	6,323	28,250	—	28,250
当期利益	—	—	3,258	3,258	△5	3,253
その他の包括利益	—	6	—	6	—	6
当期包括利益合計	—	6	3,258	3,265	△5	3,259
新株予約権の発行	1	1	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	0	0	—	0	—	0
新株予約権の行使	△5	△5	—	225	—	225
新株予約権の失効	△0	△0	—	△0	—	△0
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
企業結合による変動	—	—	—	△560	0	△559
利益剰余金への振替	—	△8	8	—	—	—
所有者との取引額合計	△3	△12	8	△333	0	△333
2022年3月31日時点の残高	21	17	9,591	31,181	△5	31,176

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,636	4,785
減価償却費及び償却費	1,168	1,669
減損損失(又は戻入れ)	—	40
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	9	△1,336
棚卸資産の増減額(△は増加)	67	6
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△459	199
その他	18	△124
小計	4,441	5,240
利息及び配当金の受取額	34	13
利息の支払額	△53	△58
法人所得税の支払額	△1,245	△1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,176	3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,384	△446
無形資産の取得による支出	△840	△876
貸付けによる支出	△2,874	△2,310
投資の取得による支出	△231	△60
投資の売却及び償還による収入	951	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	361	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,883	△4,327
敷金及び保証金の差入による支出	△194	—
その他	16	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,078	△8,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,622	—
短期借入金の返済による支出	△840	△2,622
長期借入れによる収入	6,394	1,470
長期借入金の返済による支出	△645	△784
リース負債の返済による支出	△514	△705
株式の発行による収入	10,714	—
新株予約権の行使による収入	392	225
その他	△15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,107	△2,414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,206	△6,707
現金及び現金同等物の期首残高	7,692	19,898
現金及び現金同等物の為替変動による影響	0	1
現金及び現金同等物の期末残高	19,898	13,192

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは提供するサービスの性質の類似性に基づいて複数の事業を集約しており、「ヘルスビッグデータ」、「遠隔医療」及び「調剤薬局支援」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに含まれる主な事業並びに主要なサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業	主要なサービス
ヘルスビッグデータ	インダストリー向け事業 保険者・生活者向け事業 医療提供者向け事業	医療データベース（レセプト・医薬品ほか）の開発・提供、医療ビッグデータの分析
遠隔医療	遠隔医療事業	遠隔読影マッチングサービス及び遠隔読影システムのASPサービス
調剤薬局支援	調剤薬局支援事業	調剤薬局向け業務システムの開発・販売

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

報告セグメントの利益はEBITDAであり、計算式は以下のとおりです。

EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の収益・費用

## (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	10,160	4,046	2,564	16,771	—	16,771
セグメント間収益	32	—	128	160	△160	—
合計	10,193	4,046	2,692	16,932	△160	16,771
セグメント利益						
EBITDA	3,647	1,224	371	5,243	△376	4,867
その他の項目						
減価償却費及び償却費	825	257	84	1,168	0	1,168

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	13,949	4,441	3,423	21,814	—	21,814
セグメント間収益	70	—	158	228	△228	—
合計	14,019	4,441	3,582	22,042	△228	21,814
セグメント利益						
EBITDA	4,859	1,515	432	6,806	△395	6,411
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,161	262	245	1,669	0	1,669
減損損失	—	40	—	40	—	40

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

EBITDAから税引前利益への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
EBITDA	4,867	6,411
減価償却費及び償却費	△1,168	△1,669
その他の収益	20	135
その他の費用	△23	△76
営業利益	3,695	4,800
金融収益	34	46
金融費用	△93	△62
税引前利益	3,636	4,785

(4) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(5) 地域別に関する情報

当社グループにおける本邦からの売上収益の額が全体の90%を超えているため、また、当社グループの非流動資産はほぼ全てが本邦にあることから、地域ごとの情報は省略しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%を超えるものはありません。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,476	3,258
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	2,476	3,258
加重平均普通株式数 (千株)	53,202	56,244
基本的1株当たり当期利益 (円)	46.54	57.94

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	2,476	3,258
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	2,476	3,258
加重平均普通株式数 (千株)	53,202	56,244
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	3,743	3,721
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	56,945	59,965
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	43.48	54.35

(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。